

博士後期内規 様式 10

氏 名： 山本 さやか
学位の種類：博士（看護学）
学位記番号：甲第 65 号
学位授与年月日：平成 31 年 3 月 21 日
学位授与の要件：学位規則第 15 条第 1 項該当
論文題目：回復期リハビリテーション病棟の看護師を対象とした退院支援教育プログラムの開発と評価
学位審査委員： 主査 百瀬由美子 教授
副査 柳澤 理子 教授
副査 深田 順子 教授
副査 戸田由美子 教授
副査 清水 宣明 教授

論文内容の要旨

I. 研究の背景

近年、医療提供体制の病床機能の分化・連携の推進により、回復期リハビリテーション病棟（以下、回復期病棟）の役割が重視されている。回復期病棟の入院患者は脳血管疾患や骨折等の治療を受けた重度の障害をもつ患者であり、急性期から直接退院できない退院困難な要因をもつ高齢者が多い。障害をもつ患者・家族が限られた入院期間に適切な治療・ケアを受けるのみならず、QOL を考慮した療養生活の再構築を目指す退院支援は重要性を増している。現在、一般病棟における退院支援は確立されており、実践の質を評価する指標が開発されている。しかし、回復期病棟ではその特徴を踏まえた退院支援の質保証の確立は遅れている。そのため、回復期病棟における退院支援の質指標を作成して実態を明らかにすることにより教育ニーズを把握し、病棟看護師による退院支援の質保証に向けた教育方法の開発を行う必要がある。

II. 研究目的

回復期病棟の病棟看護師を対象とした退院支援教育プログラムを開発し、評価することとした。

III. 研究プロセスと結果の概要

目的を達成するために、4 段階の手順を踏んで行った。研究すべての段階においては、愛知県立大学の研究倫理審査委員会の承認を受けた（研究 1：29 愛県大学情第 6-20 号，研究 2：30 愛県大学情第 6-5 号，研究 4：30 愛県大学情第 6-31 号）。

研究 1. 回復期病棟における病棟看護師の退院支援に関する質指標の作成

1. 研究目的

回復期病棟の病棟看護師における退院支援の実践の質を評価できる指標（以下、質指標）を作成することを目的とした。

2. 研究デザイン 質指標開発

3. 研究方法

文献レビューより抽出された質指標原案 8 つの要素（43 項目）を基に、回復期病棟の退院支援に精通する研究者・管理職 4 名によりスーパーバイズを受けて質指標の内容を検討した（研究 1-1）。次に、デルファイ法による臨床の立場からのエキスパートへの質問紙調査を 2 回行った（研究 1-2）。対象としたエキスパートは、資格（脳卒中リハビリテーション看護認定看護師、認知症看護認定看護師、老人看護専門看護師、回復期リハビリテーション看護師、退院調整看護師）のいずれかを有し、回復期病棟を有する病院で勤務または携わった経験をもつ者 106 名とした。デルファイ法 1 回目における項目選定は、各項目の妥当性として肯定的評価の割合を確認する **Content validity index**（以下、CVI）を計算する手続き等を参考にした。その他、項目に関する意見の自由記述も検討し、項目が的確に表現されるように修正を行った。デルファイ法 2 回目における項目選定では、質指標項目に同意できるか否かの 2 択で同意率を算出し、80%を基準とした。さらに、その結果を研究 1-1 と同じ対象者に質指標として同意が得られるかを問い、内容妥当性を検討した。

4. 結果

研究 1-1 では、質指標原案の妥当性と重要性の意見をふまえて修正・精選を行い、8 つの要素（40 項目）から成る質指標案を作成した。研究 1-2. デルファイ法による臨床の立場からのエキスパートへの調査 1 回目では、回収数 31 部（回収率 29.2%）となった。質指標における全項目の I-CVI は、適切性 0.90～1.00、重要性 0.90～1.00 で、削除基準の 0.78 未満はなかった。項目表現の検討をする必要がある意見は 21 件であり、項目の修正を検討した結果、2 項目削除、15 項目修正を行った（38 項目）。デルファイ法 2 回目の回収数は 26 部であり、質指標項目の同意率は 81～100%であった。自由記述の意見を加味して、項目の表現を修正した。それらについて、再度、研究 1-1 における対象者により内容妥当性を検討し、質指標は 3 項目削除、1 項目追加された。退院支援の質指標は、8 つの要素【A.障害受容の段階に応じた精神的支援】4 項目、【B.意思尊重を基盤とした家族間調整】5 項目、【C.患者・家族の望む生活に向けたケア計画の立案】7 項目、【D.疾病のリスク管理・ケア獲得と定着への支援】4 項目、【E.退院後の生活を見据えた活動の促進】4 項目、【F.生活の楽しみ・役割の継続・開発への支援】5 項目、【G.退院に向けた院内多職種での共通認識の形成】3 項目、【H.患者・家族と共にすすめる院外多職種との合意形成と社会資源の活用】4 項目、計 36 項目となった。

研究 2. 回復期病棟における病棟看護師の退院支援に関する実態把握と影響要因の検討

1. 研究目的

作成された質指標を用いて、病棟看護師における退院支援の実態把握とその影響要因を検討し、教育ニーズを明らかにすることを目的とした。

2. 研究デザイン 関係探索型調査研究

3. 研究方法

対象は、承諾の得られた病院 100 箇所の病棟看護師 1,937 名とした。方法は質問紙調査とし、内容は個人要因、環境要因および質指標とした。質指標では重要性和実施状況について、点数が高いほど頻度等が高くなるように 1～4 点を付す 4 段階評価で問うた。分析は、Cronbach の α 係数を算出し質指標の信頼性を検討した。妥当性の検討は、確認的因子分析を用いて高次因子モデルの適合度を確認し、さらに研修参加の有無および脳血管疾患病棟経験の有無による既知グループ法により、実施状況合計得点との集団差を独立サンプルの t 検定を用いて検証した。重要性和実施状況を比較するために、質指標 8 つの要素別に項目平均値を算出し、重要性和実施状況を対応のあるサンプルの t 検定を行い比較した。また、実施状況合計得点を従属変数、個人要因および環境要因を独立変数としたステップワイズ重回帰分析を行った。統計ソフトは IBM SPSS Statistics 24、Amos 24 を使用し、有意水準は 5%とした。

4. 結果

回収数は 920 部（回収率 47.4%）となり、無回答が 2/3 以上を占める者等を除外して分析対象数は 903 とした。病棟看護師の看護師通算経験年数（平均 \pm SD）は 15.7 \pm 9.9 年、回復期病棟経験年数は 5.2 \pm 4.2 年であった。

信頼性の検討では、各要素の α 係数は.816～.927、項目全体は.965 であった。妥当性の検討では、2 次因子モデル（退院支援を 2 次因子、8 つの要素を 1 次因子）を仮定し、GFI=.870、AGFI=.847、CFI=.933、RMSEA=.056、パス係数はすべて 0.5 以上であり、中等度の適合度が確認された。さらに、研修参加の有無および脳血管疾患病棟経験の有無別の実施状況得点との検定では、院内研修参加（ $p<.001$ ）、院外研修参加（ $p<.001$ ）、脳疾患系病棟経験（ $p=.001$ ）となり、有りの方が有意に高い得点を示した。

8 つの要素別の重要性の項目平均は 3.5～3.8 であり、実施状況の項目平均は 2.7～3.3 であった。実施状況が低い要素は、【F.生活の楽しみ・役割の継続・開発への支援】平均 2.7、【H.患者・家族と共にすすめる院外職種との合意形成と社会資源の活用】平均 2.7、【E.退院後の生活を見据えた活動の促進】平均 2.9、【D.疾病のリスク管理・ケア獲得と定着への支援】平均 2.9 であった。その重要性得点と実施状況得点を検定した結果、すべての要素で有意に実施状況得点が低かった（ $p<.001$ ）。

重回帰分析を行った結果、脳血管疾患病棟経験（標準化偏回帰係数 $\beta=.348$ 、 $p=.019$ ）、栄養部門との連携（ $\beta=.417$ 、 $p=.006$ ）、看護師通算経験年数（ $\beta=.351$ 、 $p=.019$ ）の 3 つの変数が有意な変数として認められた。また、決定係数 $R^2=.388$ 、分散分析の結果は有意であった（ $p<.001$ ）。しかし、影響要因の検討では、因果関係や交絡因子の存在を結論付けることには限界もあった。

研究 3. 回復期病棟における病棟看護師を対象とした退院支援教育プログラムの作成

1. 研究目的

研究 1 および 2 の結果をふまえて、教育プログラムの検討を行うこととした。

2. 研究方法

教材のシステムの開発モデル (Deck&Carey,1978) の枠組みにそって、効果・効率・魅力ある教育プログラムになるように Instructional Design の理論・モデルを活用しながら教育方法を検討した。看護教育や教育学に精通する研究者 5 名と検討して内容妥当性を確保した。

3. 結果

教育プログラムは、講義 20 分、事例を用いたグループワーク 25 分、まとめ 5 分の 50 分で構成した。講義では、質指標における 8 つの要素を網羅して説明し、グループワークの事例では、質指標の中でも実施状況の低い 3 つの要素【D.疾病のリスク管理・ケア獲得と定着への支援】、【E.退院後の生活を見据えた活動の促進】、【F.生活の楽しみ・役割の継続・開発への支援】を中心に展開することとした。事例により、その 3 つの要素の視点を理解し、看護過程の展開における看護上の課題を捉え、実践方法をチームで明確にしていける内容とした。

研究 4. 回復期病棟における病棟看護師の退院支援教育プログラム評価

1. 研究目的

病棟看護師の退院支援実践能力向上を目指した教育プログラムの介入と評価を行うことを目的とした。

2. 研究デザイン 対象群を設定しない前後比較介入研究

3. 研究方法

研修は病棟単位での協力を依頼し、対象は研究協力が得られた病棟における看護師および病棟看護師全体の退院支援実践を評価できる管理者とした。

研究者が病院に行き、作成した教育プログラムを実施した。研修直後には、教授法や研修満足度について、1 および 2 が否定的評価、3 および 4 が肯定的評価になる 4 段階評価を問うた。研修前には、病棟看護師に対して質指標の実施状況について、点数が高いほど頻度が高くなるように 1~5 点を付す 5 段階評価を問うた。他者評価として、管理者に対して病棟看護師全体の退院支援実施状況の評価を問うた。研修 2 ヶ月後にも同様の調査を行った。分析は、研修前後での実施状況に対応のある t 検定を行った。統計ソフトは IBM SPSS Statistics 24 を使用し、有意水準は 5%とした。

4. 結果

3 つの病棟より研究協力が得られ、参加者は看護師 43 名、管理者 3 名となった。教授法や研修満足度評価では、講義とグループワークを取り入れることで、すべての参加者から肯定的評価が得られた。また、研修前後での退院支援実施状況得点の変化では、退院支援の 8 つの要素すべてにおいて、研修後に得点が高くなった。しかし、【D.疾病のリスク管理・ケア獲得と定着への支援】は研修前後で有意な差はなかった ($p = .090$)。管理者からみた退院支援実施状況得点では、2 つの病棟で研修前と比較して研修 2 ヶ月後の得点が高くなったが、1 つの病棟の得点は変化し

なかった。

IV. 考察

4 段階の手順により作成された本研究の教育プログラムは、講義のみならず、グループワークにて看護活動を意味づけ、知識を事例に適応できるようにした。教授法や研修満足度の肯定的評価から、退院支援実践の理解が深まる内容であったと考える。研修前後での実施状況の変化では、8 つの要素すべてで退院支援実施状況得点が高くなり、研修には退院支援の実践力向上への効果が示された。このことから、本研究の教育プログラムは、看護師の退院支援実践力を高めるための重要なプログラムの 1 つになると考える。

しかし、今回は教育効果への研修以外からの影響を分析することには限界がある。次の段階では、教育効果を厳密に確認できる研究デザインを検討する必要がある。また、D の要素は疾病再発・合併症予防への支援の内容であり、回復期病棟特有の疾患、治療、ケアへの理解を深めると共に、患者・家族への教育力を高められるような教育内容の充実が必要である。さらに、汎用性が高いものにしていくためには、今回は病棟単位での研修としたが、今後はリーダー育成研修への組み込みや e-Learning 等の効率的な教育方法の検討が必要である。

V. 結論

回復期病棟における質指標を開発し、その質指標を使用して教育ニーズを明らかにして教育プログラムを作成した。その教育プログラムについて有効性の検証した結果、看護師の自己評価による研修前後での退院支援実施状況得点では、7 つの要素【A.障害受容の段階に応じた精神的支援】、【B.意思尊重を基盤とした家族間調整】、【C.患者・家族の望む生活に向けたケア計画の立案】、【E.退院後の生活を見据えた活動の促進】、【F.生活の楽しみ・役割の継続・開発への支援】、【G.退院に向けた院内多職種での共通認識の形成】、【H.患者・家族と共にすすめる院外多職種との合意形成と社会資源の活用】の得点が研修後に有意に高くなった。管理者の他者評価による研修前後での退院支援実施状況得点では、2 つの病棟で研修前と比較して研修 2 ヶ月後の得点が高くなった。

以上のことから、退院支援実践力の向上に寄与するプログラムであることが示唆された。

論文審査結果の要旨

【論文審査及び最終試験の経過】

愛知県立大学大学院看護学研究科学位審査規程第 13 条及び看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規第 14 条、第 16 条に基づき、平成 31 年 2 月 6 日、第 1 回審査委員会を開催した。本論文については、上記内規第 16 条の条件を満たしていることを確認した。数値や番号の誤記、図表の表記方法、文章表現等に対し、一部修正の指摘があり、修正を行ったうえで最終

試験に臨むこととした。また、以下 2 編を副論文としての適格性を確認した。

1) 山本さやか, 百瀬由美子, 天木伸子, 藤野あゆみ(2016). 訪問看護師の研修参加状況と教育ニーズ. 第 46 回日本看護学会論文集, 46, 99-102.

2) 山本さやか, 百瀬由美子(2017). 病棟看護師の退院支援における包括的評価指標の作成. 日本看護研究学会雑誌, 40(5), 837-848.

平成 31 年 2 月 13 日、愛知県立大学大学院看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規 17 条に基づき、50 分間の公開最終試験を実施した。同日、第 2 回審査委員会を開催し、博士論文及び最終試験の結果を総合的に審査した。

【論文審査及び最終試験の結果】

本研究は、脳血管疾患や骨折等の治療を受けた重度障害高齢者の生活再構築を促進するという特徴をもつ回復期リハビリテーション病棟に勤務する看護師を対象とした退院支援の質向上に向けた教育方法の開発を目的とした研究である。急性期病院から直接退院できない退院困難な要因をもつ高齢者が多く、障害をもつ患者・家族が限られた入院期間に適切な治療・ケアを受け、さらに QOL を考慮した療養生活の再構築を目指す退院支援は重要であるが、一般病棟に比べ退院支援の確立は遅れていることから、回復期病棟の特徴を踏まえた退院支援の質向上に寄与するものであり、新規性、独創性が認められ、意義ある研究である。研究の遂行は、まず退院支援の具体的実践方法や実践の質を評価する指標がなかったため指標作成に取り組み（研究 1）、作成した指標を用いて当該病棟における退院支援に関する実態把握と影響要因を検討し（研究 2）、実践を阻害する要因に焦点をあてた退院支援教育プログラムを作成し（研究 3）、教育介入を実施、評価する（研究 4）という 4 段階のプロセスを経て行われた。

研究 1 は、回復期リハビリテーション病棟における病棟看護師の退院支援に関する質指標の作成を目的とする質指標開発研究である。文献検討を入念に行い、構成概念を推定、指標項目を設定し、スーパーバイズ、エキスパートに協力を得たデルファイ法により **Content validity index** 及び質的分析から指標項目の妥当性を検討し、8 要素 36 項目からなる指標を完成させた。研究 2 は、回復期リハビリテーション病棟における病棟看護師の退院支援に関する実態把握と影響要因を検討した関係探索型調査研究である。全国の回復期リハビリテーション病棟を有する 100 病院を抽出し、1,937 名に質問紙を配布し、920 部（回収率 47.4%）が回収され、

【生活の楽しみ・役割の継続・開発への支援】、【患者・家族と共にすすめる院外職種との合意形成と社会資源の活用】、【退院後の生活を見据えた活動の促進】、【疾病のリスク管理・ケア獲得と定着への支援】の 4 要素について実施状況が低いことを把握し、研究 3 で教育プログラムに反映させるに至った。教材開発や教育方法にも創意工夫がなされ、主体的に学ぶ姿勢と学修成果の効果的な定着の観点から **Instructional Design** の理論・モデルの活用が試みられた点も評価に値する。研究 4 は、退院支援教育プログラムを実践し評価を行うことが目的とされた。教育的な介入の効果測定には、対象群を設定しない前後比較介入研究の方法が選択された。結果は、研究フィールドの確保に苦慮しながらも粘り強くリクルートに専心し、多くの施設に研究依頼を行い 3 つの病棟より研究協力が得られた。参加者は看護師 43 名、管理者 3 名となっ

た。教授法や研修満足度評価では、講義とグループワークを取り入れることで、すべての参加者から肯定的評価が得られ、研修前後での質指標等を用いた退院支援実施状況の変化においても、2か月後も含め研修後における高い結果が得られたが、管理者からみた退院支援実施状況得点では、3病棟のうち1病棟の得点は変化が見られなかった。この課題に関して、回復期リハビリテーション病棟特有の疾患、治療、ケアへの理解を一層深めると共に、家族への教育力を高められるような教育内容の充実が必要との考察がなされた。また、汎用性が高い教育プログラムにしていくための工夫として、組織の研修体制の充実やリーダー育成研修、e-Learning等の効率的な教育方法の検討が必要であると今後の研究の目標設定を明確にしている。

以上より、本研究は周辺領域および当該領域の先行研究を十分検討し、有効に活用され、研究目的に対して適切な方法が用いられ、分析に必要なデータが倫理的配慮に基づき収集され、適切に分析できていると判断した。また、研究開発が十分とはいえない回復期リハビリテーション病棟における退院支援の実践力向上に寄与する研究結果に基づく考察から看護実践への示唆が導かれており、独創性のある論文であり、形式も適切であることを確認した。

公開最終試験では、研究協力病院の選定方法と看護部門責任者への説明方法、教育内容や効果的な教育方法の工夫で考えていること、教育プログラムの汎用性等についての質問がなされたが、適切に回答がなされた。

大学院博士後期課程3年間で得られた学びについては、専門科目・看護学演習を履修し、基礎となる理論に立ち返ることが研究の基盤を広げて研究を発展させていく上で重要となることを学んだ。また、医療現場における研究を実践する場合は、複雑かつ多様な要素が関与していることを配慮しなければならないと実感したこと、履修した看護学演習でのフィールドワークや研究における教育介入では、理論等を活用することにより、看護実践の現象が整理されることが、それらを通して看護の価値と重みを改めて知ることができたと語られた。さらに、研究の一連のプロセスには、各段階における様々な能力が求められていることを実感したとともに、研究を組み立て、実行し、次につなげていくプロセスの中で、とくに研究が社会にもたらす影響を踏まえた広い視野と発想・創造力が身につけられるように、現在取り組んでいる研究をさらに発展させていきたいと述べられた。

以上のことより、本学位審査委員会は提出された本論文が愛知県立大学大学院看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規第16条2項の審査基準を満たしており、看護学領域の論文として実践・研究・教育の発展に寄与する学術上価値ある論文であり、論文提出者である山本氏が看護専門領域における十分な学識と研究者としての能力を有することを確認し、博士（看護学）の学位を授与するに値するものと全員一致で判断した。